



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715

本社所在都道府県

(URL http://www.furukawakk.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)(百万円未満切捨)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	102,046	23.6	9,560	84.3	9,368	101.5
17年 9月中間期	82,568	19.0	5,189	62.6	4,650	123.3
18年 3月期	181,937		12,129		10,967	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	5,163	174.0	12.77	-
17年 9月中間期	1,884	107.9	4.66	4.19
18年 3月期	5,309		13.12	12.37

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 192百万円 17年 9月中間期 100百万円 18年 3月期 191百万円
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 404,299,499株 17年 9月中間期 404,322,609株 18年 3月期 404,317,306株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	214,842	41,769	21.2	112.41
17年 9月中間期	193,297	34,554	17.9	85.46
18年 3月期	213,046	43,073	20.2	106.52

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 404,291,831株 17年 9月中間期 404,317,109株 18年 3月期 404,307,850株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,968	1,105	1,725	17,863
17年 9月中間期	3,494	439	16,474	13,347
18年 3月期	8,253	336	18,085	16,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	196,000	15,500	13,500	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 37 社及び関連会社 12 社で構成され、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)及び古河ユニック(株)を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)及び古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮、技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ります。また、工場では、設備投資を積極的に展開し需要拡大に対応するとともに、コストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。また、引続き有利子負債の削減に努め、財務体質の強化を図ってまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。更に、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績の概況

当中間期の我が国経済は、企業収益の拡大による民間設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は引続き回復基調で推移しました。

非鉄金属業界では、電気銅の海外相場が高水準を維持するという好環境に恵まれました。このようななか当社グループは、引続き積極的な海外展開や、新製品開発等の業容の拡大に努め、収益の拡大による増配の実現と財務体質の強化を目標としてグループ一丸となって努力いたしました。また、需要拡大に対応しつつ生産性の改善を実現し、成長路線をより確固たるものにしていくために、生産・販売拠点への積極的な投資計画を策定、着手いたしました。

当社グループの当中間期連結売上高は、1,020億46百万円(対前年同期比194億77百万円増)となり、営業利益は95億60百万円(対前年同期比43億71百万円増)となりました。これは主として、前年同期比で倍増になった銅価の高騰により、金属部門が大幅な増収増益となったことによるものです。更には、海外出荷が好調なロックドリル製品の増収や、産業機械製品の採算改善により機械部門が増益となり、電子化成品部門も増益を達成しました。経常利益は93億68百万円(対前年同期比47億18百万円増)となり、当中間純利益は51億63百万円(対前年同期比32億79百万円増)となりました。

当社は今年6月に、事業持株会社体制へ移行後の当面の目標であった復配を達成することができました。更に、当中間期の以上の状況より、1株当たり2円の中間配当を実施することを決定いたしました。

2. 事業の種類別セグメントの概況

〔 機 械 〕

産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい事業環境のなか、引続きグループ内の事業再編を進め、事業の選択と集中、固定費の削減に努めました。また、コア事業となるポンプ製品では積極的な営業活動により受注拡大を図りました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、海外売上が全般的に好調で、景気が堅調に推移した欧州、米国、東アジア、原油高に支えられた中東の各市場ではともに売上を伸ばすことができました。ドリルジャンボにつきましては、公共工事の縮小により国内需要が低迷しておりますので、積極的に鉱山向け等の海外市場開拓に努めました。また、工場では需要拡大に対応し、生産性の改善を実現するため、設備増強に着手いたしました。

ユニック製品は、排ガス規制等による普通トラックの販売台数増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。海外市場では、台湾、中近東向けが順調に伸びております。また、中国に続きタイでも現地ノックダウン生産を行うため工場増設を決定しました。なお、新開発エコポンプ・システムによりクレーン作業の低燃費化を実現した「U-can ECO」シリーズの販売を10月より開始しました。

この結果、機械部門の売上高は、ロックドリル製品とユニック製品は増収となりましたものの、国内ホイールローダ販売の撤退による減収と、産業機械製品の減収により325億41百万円（対前年同期比5億27百万円減）となりました。営業利益は利益率が改善し24億44百万円（対前年同期比3億74百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/トンの最高値を記録する等期を通じて高値で推移し、国内建値も当中間期平均で91万円/トン、対前年同期比46万円/トンの大幅上昇となりました。このようななか、買鉱条件は昨年未交渉で製錬所側に有利な条件で決定されたことに加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善し、更には、為替も円安基調で推移したため、売上高、営業利益は大幅増収増益となりました。

金属部門の売上高は459億41百万円（対前年同期比240億42百万円増）、営業利益は60億86百万円（対前年同期比40億39百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が、第3世代携帯電話の生産増加やレーザーダイオード、信号機などのオプト用の需要増により出荷増となりました。ガリウムリン多結晶他の結晶製品は、需要増により増収となりました。船底塗料の原料である亜酸化銅は、堅調な需要のもと、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇しましたので増収となりました。

電子化成品部門の売上高は電解コンデンサー用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより77億円20百万円（対前年同期比28億46百万円減）、営業利益は8億94百万円（対前年同期比1億29百万円増）となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお厳しい状況が続いております。このような環境のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

不動産部門の売上高は 15 億 48 百万円（対前年同期比 39 百万円減）、営業利益は 4 億 13 百万円（対前年同期比 66 百万円減）となりました。

〔 燃 料 〕

3 年前から緩やかに上昇してきた原油市況は、平成 18 年年初より更に騰勢を強め、8 月にはドバイ原油で市場最高値を更新しましたが、その後は米国における在庫増加等を背景に下落基調で推移しました。国内でも、仕入れ価格の上昇や、A 重油を中心とした燃料転換による消費量の減少等、厳しい状況が続きました。

燃料部門の売上高は 137 億 8 百万円（対前年同期比 12 億 51 百万円減）、営業損失は 0 百万円（前年同期は 67 百万円の利益）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行っております。

売上高は 5 億 86 百万円（対前年同期比 1 億円増）、営業損失は 1 億 49 百万円（対前年同期比 30 百万円の損失増）となりました。

3．当中間期の財政状態の概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、39 億 68 百万円の純収入となっており、前年同期より 4 億 74 百万円増となっております。これは、主に法人税等の支払額が増加しましたが、税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より 6 億 66 百万円支出増の、11 億 5 百万円の純支出となりました。これは、主に設備投資の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17 億 25 百万円の純支出で前年同期より 147 億 49 百万円の支出減となっております。これは主に前年同期には社債の償還があったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 178 億 63 百万円となり、期首残高に比べて 11 億 20 百万円増加（前年同期は 132 億 60 百万円の減少）となりました。

4. 通期の見通し

今後の国内経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、米国景気の減速懸念や、原油価格及び金属価格の動向、為替水準の動向等不透明な状況も懸念されますので、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの下半期の見通しは、機械部門は、ユニック製品ではトラックの出荷減が見込まれますが、産業機械製品の採算改善を見込んでおります。金属部門では、高水準を維持している銅相場の沈静化を予想しております。

平成 19 年 3 月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高 1,960 億円、営業利益 155 億円、経常利益 135 億円、当期純利益 77 億円となる見込みであります。

なお、以上の業績予想を踏まえ、1 株当たり 3 円の期末配当を予定しており、年間配当金は前期より 2 円増配の 1 株当たり 5 円を予定しております。

5. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 中間期
自己資本比率 (%)	13.9	15.3	20.2	21.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.8	28.3	58.1	55.9
債務償還年数 (年)	-	15.8	12.7	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	-	3.3	3.1	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 16 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローが赤字のため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオの記載はございません。

債務償還年数は、中間期は記載してございません。

6．事業等のリスク

(1) 豪州銅製錬子会社（PKC社）について

豪州銅製錬子会社（PKC社）については、平成15年8月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却先との売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式及び土地を比較的多く保有しており、近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めておりますが、当中間連結会計期間末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が303億46百万円、土地が464億82百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成18年11月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	16,725		21,345		20,226	
2. 受取手形及び売掛 金	2,5	31,951		31,864		34,425	
3. たな卸資産	2	25,837		35,338		28,349	
4. その他	2	4,532		5,275		6,813	
貸倒引当金		439		618		759	
流動資産合計		78,607	40.7	93,205	43.4	89,056	41.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築 物	2	14,545		15,594		15,418	
(2) 土地	2	47,000		46,482		46,571	
(3) その他	2	11,822	73,368	11,536	73,613	11,557	73,547
2. 無形固定資産			96		101		99
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	31,446		38,179		40,311	
(2) その他		11,715		10,712		11,023	
貸倒引当金		1,938	41,223	969	47,922	991	50,343
固定資産合計			114,689		121,636		123,990
資産合計			193,297		214,842		213,046
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,5	25,357		31,640		29,942	
2. 短期借入金	2	40,094		38,214		38,222	
3. 一年以内償還予定の社債		6,000		-		1,000	
4. 賞与引当金		106		115		124	
5. その他		14,151		17,594		18,930	
流動負債合計		85,709	44.3	87,565	40.8	88,219	41.4
固定負債							
1. 社債		4,600		4,600		4,600	
2. 長期借入金	2	50,130		52,570		55,594	
3. 繰延税金負債		11,733		13,778		14,729	
4. 退職給付引当金		1,243		1,232		1,218	
5. その他の引当金		66		66		66	
6. その他	2	13,176		13,258		13,685	
固定負債合計		80,951	41.9	85,507	39.8	89,895	42.2
負債合計		166,660	86.2	173,072	80.6	178,115	83.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,917	4.1	-	-	8,142	3.8
(資本の部)							
資本金		28,208	14.6	-	-	28,208	13.2
利益剰余金		891	0.5	-	-	2,634	1.2
土地再評価差額金		4,284	2.2	-	-	3,870	1.8
その他有価証券評価差額金		3,411	1.8	-	-	8,411	4.0
為替換算調整勘定		446	0.2	-	-	36	0.0
自己株式		12	0.0	-	-	15	0.0
資本合計		34,554	17.9	-	-	43,073	20.2
負債、少数株主持分及び資本合計		193,297	100.0	-	-	213,046	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		28,208		-	
2. 利益剰余金		-		6,607		-	
3. 自己株式		-		19		-	
株主資本合計		-	-	34,795	16.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		6,903		-	
2. 繰延ヘッジ損益		-		117		-	
3. 土地再評価差額金		-		3,842		-	
4. 為替換算調整勘定		-		23		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	10,651	4.9	-	-
少数株主持分		-	-	3,677	1.7	-	-
純資産合計		-	-	41,769	19.4	-	-
負債純資産合計		-	-	214,842	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
売上高			82,568	100.0		102,046	100.0		181,937	100.0
売上原価			69,205	83.8		84,266	82.6		153,281	84.2
売上総利益			13,362	16.2		17,779	17.4		28,656	15.8
販売費及び一般管理費	1		8,173	9.9		8,218	8.0		16,526	9.1
営業利益			5,189	6.3		9,560	9.4		12,129	6.7
営業外収益										
1. 受取利息			-			246			-	
2. 受取配当金			259			303			386	
3. 為替差益			295			-			448	
4. 持分法による投資利益			-			192			-	
5. その他			668	1.5		762	1.5		1,381	1.2
営業外費用										
1. 支払利息			1,144			1,182			2,267	
2. 休鉱山管理費			-			181			-	
3. その他			617	2.2		334	1.7		1,111	1.9
経常利益			4,650	5.6		9,368	9.2		10,967	6.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	2		12			12			178	
2. 貸倒引当金戻入額			5			-			-	
3. 事業譲渡益	3		-			50			-	
4. その他			18	0.0		5	0.0		1,134	0.7
特別損失										
1. 減損損失	4		301			-			301	
2. たな卸資産特別処分・評価損			412			207			567	
3. 固定資産除売却損	5		-			88			-	
4. 産機事業合理化損	6		-			48			-	
5. 貸倒引当金繰入額			155			-			-	
6. 独占禁止法関連連負担金	7		141			-			279	
7. その他			121	1.3		69	0.4		1,320	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			3,536	4.3		9,022	8.8		9,810	5.4
法人税、住民税及び事業税			1,334			3,777			4,756	
法人税等調整額			100	1.7		130	3.8		566	2.3
少数株主利益			216	0.3		-	-		310	0.2
少数株主損失			-	-		48	0.1		-	-
中間(当期)純利益			1,884	2.3		5,163	5.1		5,309	2.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,871		2,871
利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		102		202	
2. 中間(当期)純利益		1,884	1,987	5,309	5,512
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		6	6	6	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高			891		2,634

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,208	2,634	15	30,827
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	1,212	-	1,212
役員賞与(注)	-	6	-	6
中間純利益	-	5,163	-	5,163
自己株式の取得	-	-	4	4
土地再評価差額金取崩額	-	28	-	28
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3,972	4	3,968
平成18年9月30日残高 (百万円)	28,208	6,607	19	34,795

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,411	-	3,870	36	12,246	8,142	34,931
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,212
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	6
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,163
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	4
土地再評価差額金取崩額	-	-	28	-	28	-	-
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	1,508	117	-	60	1,566	4,464	2,898
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,508	117	28	60	1,594	4,464	6,838
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,903	117	3,842	23	10,651	3,677	41,769

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(損 失:)		3,536	9,022	9,810
減価償却費		1,296	1,296	2,594
減損損失		301	-	-
持分法による投資利 益		-	192	-
退職給付引当金の増 減額(減少:)		438	-	700
受取利息及び受取配 当金		306	550	490
支払利息		1,144	1,182	2,267
売上債権の増減額 (増加:)		1,434	2,554	902
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,410	7,000	4,710
仕入債務の増減額 (減少:)		214	1,716	5,788
その他		665	992	3,497
小計		4,985	9,020	11,560
利息及び配当金の受 取額		327	751	500
利息の支払額		1,147	1,242	2,636
豪州銅製錬事業休止 に伴う支払額		353	-	406
法人税等の支払額		451	4,508	827
法人税等の還付額		252	-	253
その他		118	52	191
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		3,494	3,968	8,253

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
土地建物賃貸による 収入		90	-	150
有形固定資産の取得 による支出		1,140	1,639	1,766
投資有価証券の取得 による支出		58	272	1,895
投資有価証券の売却 による収入		573	517	2,512
貸付金の回収による 収入		-	253	-
その他		95	34	662
投資活動によるキャッ シュ・フロー		439	1,105	336
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,412	7,851	6,796
短期借入金の返済に よる支出		6,737	7,097	11,744
長期借入れによる収 入		15,500	9,520	31,587
長期借入金の返済に よる支出		8,442	9,802	19,587
社債の償還による支 出		20,196	1,000	25,196
配当金の支払額		-	1,212	-
その他		11	15	57
財務活動によるキャッ シュ・フロー		16,474	1,725	18,085
現金及び現金同等物に 係る換算差額		158	16	303
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		13,260	1,120	9,864
現金及び現金同等物の 期首残高		26,608	16,743	26,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,347	17,863	16,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社38社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱、古河ユニック㈱、古河メタルリソース㈱、古河電子㈱、古河ケミカルズ㈱、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ, Inc.</p>	<p>連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、清算終了により2社減少しております。</p>	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i. L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i. L.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i. L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="454 1344 726 1556"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="790 1344 1061 1601"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品先渡取：たな卸資産引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)		商品先渡取：たな卸資産引	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1117 1344 1388 1556"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
	商品先渡取：たな卸資産引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八．ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ロ．連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は301百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,564百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は301百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末409百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(当中間連結会計期間末2,939百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地家賃」(当中間連結会計期間90百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間78百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「閉山後処理費」(当中間連結会計期間118百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「豪州銅製錬事業休止損失」(当中間連結会計期間79百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間17百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間46百万円)及び「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間100百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休鉱山管理費」(前中間連結会計期間146百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間28百万円)、「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)及び「独占禁止法関連負担金」(当中間連結会計期間4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前中間連結会計期間40百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(減少:)」(前中間連結会計期間149百万円)及び「法人税等の支払額」(前中間連結会計期間 274百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間20百万円)、「拘束性預金の純増減(減少:)」(当中間連結会計期間37百万円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間16百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間 100百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間28百万円)、「退職給付引当金の増減額(減少:)」(当中間連結会計期間52百万円)及び「法人税等の還付額」(当中間連結会計期間4百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間13百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当中間連結会計期間93百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,335百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,609</td> <td>(4,609)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>72</td> <td>(72)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29</td> <td>(29)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>233</td> <td>(233)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,057</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,077</td> <td>(485)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,329</td> <td>(940)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,380</td> <td>(6,370)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>8,691</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>5,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,359百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,609	(4,609)	受取手形及び売掛金	72	(72)	たな卸資産	29	(29)	流動資産「その他」	233	(233)	建物及び構築物	3,057	(-)	土地	16,077	(485)	有形固定資産「その他」	1,329	(940)	投資有価証券	3,972		計	29,380	(6,370)		百万円	支払手形及び買掛金	513	短期借入金	1,070	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691	ファイナンス・リース債務	5,377	計	15,653	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,768百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,456</td> <td>(4,456)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>74</td> <td>(74)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>212</td> <td>(212)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,704</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,671</td> <td>(490)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,213</td> <td>(944)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,150</td> <td>(6,182)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,263</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>5,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,457百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,456	(4,456)	受取手形及び売掛金	74	(74)	たな卸資産	5	(5)	流動資産「その他」	212	(212)	建物及び構築物	2,704	(-)	土地	16,671	(490)	有形固定資産「その他」	1,213	(944)	投資有価証券	2,813		計	28,150	(6,182)		百万円	支払手形及び買掛金	876	短期借入金	1,095	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,263	ファイナンス・リース債務	5,644	計	13,879	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,054 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,511</td> <td>(4,511)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>92</td> <td>(92)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>27</td> <td>(27)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>236</td> <td>(236)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,823</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,086</td> <td>(497)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,253</td> <td>(957)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,442</td> <td>(6,322)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,511	(4,511)	受取手形及び売掛金	92	(92)	たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,823	(-)	土地	16,086	(497)	有形固定資産「その他」	1,253	(957)	投資有価証券	3,410		計	28,442	(6,322)		百万円	支払手形及び買掛金	1,295	短期借入金	1,070	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,493	ファイナンス・リース債務	5,601	計	15,461
	百万円	百万円																																																																																																																														
現金及び預金	4,609	(4,609)																																																																																																																														
受取手形及び売掛金	72	(72)																																																																																																																														
たな卸資産	29	(29)																																																																																																																														
流動資産「その他」	233	(233)																																																																																																																														
建物及び構築物	3,057	(-)																																																																																																																														
土地	16,077	(485)																																																																																																																														
有形固定資産「その他」	1,329	(940)																																																																																																																														
投資有価証券	3,972																																																																																																																															
計	29,380	(6,370)																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																															
支払手形及び買掛金	513																																																																																																																															
短期借入金	1,070																																																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691																																																																																																																															
ファイナンス・リース債務	5,377																																																																																																																															
計	15,653																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																														
現金及び預金	4,456	(4,456)																																																																																																																														
受取手形及び売掛金	74	(74)																																																																																																																														
たな卸資産	5	(5)																																																																																																																														
流動資産「その他」	212	(212)																																																																																																																														
建物及び構築物	2,704	(-)																																																																																																																														
土地	16,671	(490)																																																																																																																														
有形固定資産「その他」	1,213	(944)																																																																																																																														
投資有価証券	2,813																																																																																																																															
計	28,150	(6,182)																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																															
支払手形及び買掛金	876																																																																																																																															
短期借入金	1,095																																																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,263																																																																																																																															
ファイナンス・リース債務	5,644																																																																																																																															
計	13,879																																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																																														
現金及び預金	4,511	(4,511)																																																																																																																														
受取手形及び売掛金	92	(92)																																																																																																																														
たな卸資産	27	(27)																																																																																																																														
流動資産「その他」	236	(236)																																																																																																																														
建物及び構築物	2,823	(-)																																																																																																																														
土地	16,086	(497)																																																																																																																														
有形固定資産「その他」	1,253	(957)																																																																																																																														
投資有価証券	3,410																																																																																																																															
計	28,442	(6,322)																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																															
支払手形及び買掛金	1,295																																																																																																																															
短期借入金	1,070																																																																																																																															
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,493																																																																																																																															
ファイナンス・リース債務	5,601																																																																																																																															
計	15,461																																																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 4,069</p> <p>5</p> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,247百万円</td> <td>14,144</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,103</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円	(株)トウベ	572	保証債務計	2,025	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	32,247百万円	14,144	差引額	18,103	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 180百万円 受取手形裏書譲渡高 3,442</p> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取手形</th> <th>支払手形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>527百万円</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,277百万円</td> <td>13,851</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,426</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373百万円	保証債務計	1,373	受取手形	支払手形	527百万円	66	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	29,277百万円	13,851	差引額	15,426	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>1,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 244百万円 受取手形裏書譲渡高 2,250</p> <p>5</p> <p>6 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th>借入実行残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,244百万円</td> <td>12,818</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368百万円	(株)トウベ	352	保証債務計	1,721	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高	29,244百万円	12,818	差引額	16,425
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円																																													
(株)トウベ	572																																													
保証債務計	2,025																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高																																													
32,247百万円	14,144																																													
差引額	18,103																																													
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,373百万円																																													
保証債務計	1,373																																													
受取手形	支払手形																																													
527百万円	66																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高																																													
29,277百万円	13,851																																													
差引額	15,426																																													
会社名	金額																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368百万円																																													
(株)トウベ	352																																													
保証債務計	1,721																																													
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	借入実行残高																																													
29,244百万円	12,818																																													
差引額	16,425																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地(11百万円)他であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	運賃諸掛	1,408百万円	給与賞与手当	2,736	退職給付引当金繰入額	357	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	97		富山市他			合計			301	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物及び土地(9百万円)他であります。</p> <p>3 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。</p> <p>4</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	運賃諸掛	1,384百万円	給与賞与手当	2,597	退職給付引当金繰入額	215	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	97		富山市他			合計			301	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">5,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山</td> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>跡資産</td> <td>浜松市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡</td> <td>福島県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>いわき市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富山市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	運賃諸掛	2,855百万円	給与賞与手当	5,457	退職給付引当金繰入額	689	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山	静岡県	土地	58	跡資産	浜松市他			炭鉱跡	福島県	土地	145	資産	いわき市			遊休地	富山県	土地	97		富山市他			合計			301
運賃諸掛	1,408百万円																																																																																																																			
給与賞与手当	2,736																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	357																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																																																																																	
跡資産	浜松市他																																																																																																																			
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																																																																																	
資産	いわき市																																																																																																																			
遊休地	富山県	土地	97																																																																																																																	
	富山市他																																																																																																																			
合計			301																																																																																																																	
運賃諸掛	1,384百万円																																																																																																																			
給与賞与手当	2,597																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	215																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																																																																																	
跡資産	浜松市他																																																																																																																			
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																																																																																	
資産	いわき市																																																																																																																			
遊休地	富山県	土地	97																																																																																																																	
	富山市他																																																																																																																			
合計			301																																																																																																																	
運賃諸掛	2,855百万円																																																																																																																			
給与賞与手当	5,457																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	689																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
金属鉱山	静岡県	土地	58																																																																																																																	
跡資産	浜松市他																																																																																																																			
炭鉱跡	福島県	土地	145																																																																																																																	
資産	いわき市																																																																																																																			
遊休地	富山県	土地	97																																																																																																																	
	富山市他																																																																																																																			
合計			301																																																																																																																	
<p>5</p> <p>6</p> <p>7 独占禁止法関連負担金は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の排除勧告に応諾したことに伴い、課徴金納付見込額を計上しております。</p>	<p>5 固定資産除売却損は、土地(34百万円)他であります。</p> <p>6 産機事業合理化損は、主として子会社平工橋梁株式会社の橋梁事業からの撤退に伴う損失で、特別退職金32百万円、固定資産除売却損15百万円、その他1百万円であります。</p> <p>7</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>7 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。</p>																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	-	-	404,455
合計	404,455	-	-	404,455
自己株式				
普通株式(注)	147	16	-	163
合計	147	16	-	163

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,725	現金及び預金勘定 21,345	現金及び預金勘定 20,226
預入期間が3か月を超え る定期預金 18	預入期間が3か月を超え る定期預金 24	預入期間が3か月を超え る定期預金 20
拘束性預金 3,359	拘束性預金 3,457	拘束性預金 3,463
現金及び現金同等物 13,347	現金及び現金同等物 17,863	現金及び現金同等物 16,743

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	18,170	23,968	5,798
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	18,186	23,984	5,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	18,562	30,330	11,767
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	18,578	30,346	11,767

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	18,560	32,759	14,199
(2)債券	16	15	0
国債・地方債等	16	15	0
合計	18,576	32,774	14,198

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,069	21,898	10,567	1,587	14,959	485	82,568	-	82,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	344	331	88	24	145	659	1,593	(1,593)	-
計	33,413	22,230	10,655	1,611	15,105	1,145	84,161	(1,593)	82,568
営業費用	31,343	20,182	9,890	1,131	15,038	1,264	78,850	(1,471)	77,379
営業利益(又は営業損失)	2,070	2,047	764	480	67	119	5,311	(122)	5,189

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,541	45,941	7,720	1,548	13,708	586	102,046	-	102,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	270	83	34	154	672	1,619	(1,619)	-
計	32,945	46,211	7,804	1,582	13,862	1,258	103,665	(1,619)	102,046
営業費用	30,501	40,125	6,909	1,168	13,863	1,407	93,975	(1,490)	92,485
営業利益（又は営業損失）	2,444	6,086	894	413	0	149	9,689	(129)	9,560

（注）1．事業の区分は製品の種類により区分しております。

2．各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	-	181,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	-
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益（又は営業損失）	4,243	5,779	1,497	905	150	219	12,357	(227)	12,129

（注）1．事業の区分は製品の種類により区分しております。

2．各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資」関連費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	11,542	11,542
連結売上高（百万円）	-	82,568
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	14.0

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	16,228	16,228
連結売上高（百万円）	-	102,046
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	15.9

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	24,530	24,530
連結売上高（百万円）	-	181,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	13.5

（注）1．国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85円46銭	1株当たり純資産額	112円41銭	1株当たり純資産額	106円52銭
1株当たり中間純利益 金額	4円66銭	1株当たり中間純利益 金額	12円77銭	1株当たり当期純利益 金額	13円12銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	4円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存 在していないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	12円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,884	5,163	5,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	6
(うち役員賞与金(百万円))	-	-	(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,884	5,163	5,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,322	404,299	404,317
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	63	-	63
(うち支払利息(税額相当控除 後))	(53)	-	(53)
(うち事務手数料(税額相当控除 後))	(10)	-	(10)
普通株式増加数(千株)	60,165	-	30,165
(うち転換社債)	(60,165)	-	(30,165)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	26,857	5.3
金属	46,076	97.1
電子化成品	6,655	5.3
その他	268	16.2
合計	79,858	44.0

(注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
機械	5,098	3.2	4,938	1.2
合計	5,098	3.2	4,938	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	32,541	1.6
金属	45,941	109.8
電子化成品	7,720	26.9
不動産	1,548	2.5
燃料	13,708	8.4
その他	586	20.6
合計	102,046	23.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	9,754	11.8	20,800	20.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。